

知識こそ、新しい価値の創造を可能にし、このIT革命を  
実らせた主な要素なのです。おかげで、一昔前は先進国  
かでも「二を争っていたアメリカの失業率は目に見えて減  
少しています。

加藤「ニコ・エコノミー」が到来する前のアメリカには、  
経済は回復途上にあるものの、雇用がさっぱり増えない時期  
がありました。九〇年代の前半までです。情報技術の  
進歩や、企業の合併・統合の結果として起こったダウンサイ  
ジング、あるいはリストランディング（企業再編）などの  
影響を受けて、情報化投資を中心とした設備投資が急増する  
一方で省力化が進み、雇用が伸び悩んだ時代でした。今日  
ECD（国際経済協力開発機構）等はこのあたりの経緯を研  
究しようとしています。

情報技術の革新は、アメリカの雇用パターンを変えてしま  
いました。電気通信法の改正により、九六年にAT&Tのよ  
うな大手企業が企業再編を迫られたときには、極端な雇用不  
安が起こりました。しかし、今、全産業の年間投資の内四  
五%を占めていることが示すように、アメリカの情報産業は  
全体として見れば極めて好調で、雇用も伸びています。十年  
前には、シスコシステムズ社のようなハイテク企業はありま  
せんでした。それが今では二十万人以上の従業員を擁し、ナ  
スダックの中でも代表格の位置を占める、世界的な会社にな  
っているのです。  
アメリカでは、大掛かりな企業再編を必要とするような伝

を覚悟で申しますと、当時の日米の経済構造は比較的単純だ  
った。つまり、アメリカの消費者はアメリカ製よりも品質が  
高く、安価な自動車やテレビやエレクトロニクスを日本に求  
め、日本は喜んでアメリカの消費者の需要に応じていたんで  
す。しかし、九〇年代の中盤から後半にかけて、あらゆるもの  
が激しく変わりました。そして、そのように変化した時代を反  
映した、創造性豊かな商品群への需要が急速に高まったので  
す。その結果、斬新なアイデアを持った人々の出番がきた。  
日米の企業文化を比較してみますと、日本企業の場合は、  
あくまでもグループ志向が優先し、集団思考を基礎にしたチ  
ームワークが尊重されます。しかしそのような思考・行動パ  
ターンを重視してこなかったアメリカ企業の場合は、これと  
まったく対照的で、常に自己責任と自己主張が重視されるの  
です。

ヒース「ニコ・エコノミー」の時代に入つて、アメリカ  
では即断する能力が以前にも増して強く求められるようにな  
り、個人の力が評価される一方で、ポジションを巡る競争も  
激しくなっています。  
加藤「ニコ・エコノミー」が作り出す猛烈な競争は、ア  
メリカ人の体質に非常によく合っていると思えますね。日本  
社会がアメリカ社会より劣っていると言つてもいいからさら  
ありませんが、合議制を重視する日本社会に見られるいわゆ  
る「チーム・プレイ」は、環境の激変に対して素早い対応が

統的企業の時代はすでに終わり、代わつて知識を財産とする  
新しいタイプの企業グループが続々と誕生しています。これ  
らの新企業はいずれも少数精鋭主義で、雇用の対象は主とし  
て専門職です。しかし、企業の絶対数が多いため、雇用は全  
体的に増えています。これからも各企業が「ニコ・エコノ  
ミー」の新しい経済環境に順応すれば、生産性はさらに高ま  
ることでしょう。そしてこういつた企業の成長と共に、アメ  
リカの雇用は確実に増えてゆくと思えます。

ヒース 生産性が高まると雇用が着実に増えていくという理  
象が、今、アメリカでまさに起つています。アメリカは勞  
働力不足です。ということはつまり、インフレが起きる可能  
性があるのですが、不思議なことに、インフレは起きていな  
い。それは、今年のアメリカの生産性の伸び率が前年比で六  
%増になっていることでも分るとおり、生産性の伸びがイン  
フレを抑えているからです。  
加藤 アメリカでは、全産業にわたる生産性の向上がGDP  
（国内総生産）の継続的な伸びを支えています。その生産性  
の伸び率の三分の一以上が、経済全体のわずか一〇%を占め  
るに過ぎない情報産業に負っている。これは凄いことです  
ね。この状況を、日本が「ジャパン・アズ・ナンバール  
ン」の地位を占めていた七〇年代から八〇年代後半と比べて  
みますと、世界の経済環境の本質が基本的に異なつてきてい  
ることはあきらみからずです。

経済学の専門家に、素人の暴言に過ぎないと笑われること  
求められる、新しい経済情勢には、どうもあまりよくツマ  
しないのではないでしょか。  
日本が九〇年代の初期から延々と続いている経済の沈滞か  
ら一刻も早く脱却するためには、世界各国に急速に広がりつ  
つある情報革命に、なんとしてでも参加してゆくことが必要  
です。そのためには今後、これまでのやり方をかなり変えな  
ければならぬでしょうね。  
情報化に積極的な諸外国の指導者たち

——情報革命への日本の取組みは消極的であるという批判  
の声がよく聞かれますが、本場アメリカから日本の情報化の  
実情をどのように見えていますか。  
ヒース 答えて、ここでアメリカ政府の取組み方に  
ついてお話ししたい。日本にとつて参考になるかもしれない  
と思うからです。私はアメリカ政府の情報通信問題諮問  
委員会の委員をつとめたことがあるのですが、情報革命に対  
するアメリカ政府の取組み方は、こんなものでした。  
九八年、アメリカ政府は情報産業の規制緩和を図り、  
国営企業「テレコム・エリクソン」を二〇〇一年、あるいは  
二〇〇二年までに民営化することとしました。九名のうち六  
名は私を含む外国人で、残りの三名がアメリカ政府の役  
人で構成された委員会は首相直屬の諮問機関で、主たる責任  
者は通信大臣のクリ・オルク女史でした。われわれ委員  
は約十か月にわたつてありとあらゆる問題を多角的に吟味し